

連携による新しい住宅供給モデルに挑戦

アキュラネットは「JAHBnet(ジャープネット)」へ名称を変更します。

株式会社アキュラホーム(埼玉県さいたま市 社長:宮沢俊哉)は、当社が主宰する工務店・ビルダーの住まいづくりネットワーク「アキュラネット」の名称を「JAHBnet(ジャープネット)」に変更します。現在会員数は606社にのぼり、日本最大規模の組織に成長しました。「JAHBnet(ジャープネット)」は、これまで積み重ねてきた「アキュラネット」の実績をベースに、より理想に近い住宅供給を実現するため、組織構成や活動範囲を拡大し、業種の壁を超えた新しい連携などを取りいれて、進化した次世代の住宅供給ネットワークを目指し9月16日より新しくスタートいたします。

JAHBnet(ジャープネット)の目的

JAHBnet(ジャープネット)の目的は、日本全国で地域特性に合わせた良質で適正な価格の住宅を供給することです。それ自体は従来同様ですが、より徹底して推進するために業種の壁を越えた「新連携」をキーワードに新しいチャレンジを行います。また、従来あまり強調されてこなかった組織の名称もこれを機に認知度向上を図ることとし、住宅性能保証制度での圧倒的な事故率の低さなどを訴えつつユーザーに安心感を提供してまいります。

住宅性能保証制度で(財)住宅保証機構が定める特定団体など住宅登録料認定の一般団体割引・団体で第一号認定を取得しています(全国で2団体だけ)。

「新連携」がコンセプト

「強みを持ち寄る」というのが「新連携」の基本的なコンセプトです。よって組み合わせと可能性は無限にあり、その方向性として多様なニーズに応える商品開発や、新技術で木造軸組工法を進化させた「新木造」の追求。また、住いづくりに関わる様々な分野と新しい発想による連携を進めることで、これまで実現されていなかった(土地は不動産業へ、ローンは銀行へとユーザーを業界内でたらいまわしにしていた)「ワンストップ型の総合的家づくり支援」を実現します。

たとえば不動産仲介会社や金融機関と連携し土地探しからの注文住宅建設や、ファイナンスに関するお手伝いという現実的なものから、構想としては自治体との連携による街づくりなど、旧来の地域工務店、ビルダーの枠組みでは実現しえなかった領域にまで地域密着型企業の良さを活かしたまま挑戦できるよう活動してまいります。

新名称について

新名称に使われている「JAHBnet」の「JAHB」は、「Japan Area Home Builders」の略したものであり、アメリカの全米ホームビルダー協会「NAHB(National Association of Home Builders)」の活動を手本としているため、その名称にちなんだイニシャルとしています。NAHBの米国内での地位は大変高いもので、建材会社、金融機関、保険会社といった住いづくりに関わる企業を広くネットワークして、トータルに提案できる工務店・ビルダー組織として活動しています。

本リリースは「国土交通記者会」、「国土交通省専門紙記者会」にて配布しています。

<報道関係からのお問い合わせ先>

株式会社 アキュラホーム 広報課 堀越・杉田(そまだ)

Email: horikosi@aqura.co.jp TEL: 048-631-3020(ダイヤルイン) FAX: 048-631-2334

参考資料

アキュラネットの概要

弊社は 1978 年の創業以来、高品質で低価格な住宅の供給に取り組み、94 年に独自の住宅建設合理化ノウハウを体系化した「アキュラシステム」を全国工務店に供給開始。現在 2,350 社以上の工務店に導入されています。98 年に「アキュラネット」(現ジャープネット)を設立。全国規模のネットワークによるスケールメリット、そして地域密着住宅会社ならではのダイレクトサービスを併せ持つ工務店ネットワークとして、すでに約 7 年にわたり全国のお客様に「良質な住宅を適性価格」で提供してきました。現在アキュラネットには 606 社が加盟しており、2004 年度の木造住宅累計販売棟数は 8213 棟、フランチャイズチェーン・ボランタリーチェーンの販売棟数ランキングで 1 位 となっています。 住宅産業研究所

アキュラホーム

「日本の住まいを安くする」事をミッションとした木造住宅供給に取り組んでいるビルダーです。住宅事業の中で培った経験や技術力を活かして住宅建築合理化システム「アキュラシステム」を開発し、これを駆使することでお客様本位の高品質でありながら坪 30 万円以下で建築可能な注文住宅を提供し続け、業界をリードしています。また、全国の地域ビルダー・工務店約 606 社によるネットワーク「アキュラネット」(JAHBnet ジャープネット)を主宰し、そのスケールメリットを活用して、高品質ながら低価格の住宅の開発と全国展開、さらに保証などの安心の制度を導入しています。特に、2001 年に坪 21 万円からというローコスト住宅「M21」で話題になって以来、高気密高断熱(次世代省エネ)住宅、太陽光発電搭載住宅、オール電化住宅などを相次いで坪 30 万円以下で発売し話題を集めました。

これらの活動は国土交通白書に紹介されたり、経産省のプロジェクト「次世代省エネ住宅普及促進研究会」に招聘されて普及価格帯の次世代省エネ住宅の実現に貢献するなど、官公庁からも注目されています。

<アキュラホーム会社概要>

社名	株式会社アキュラホーム
代表取締役社長	宮沢俊哉
所在地	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1-10-16 シーノ大宮ノースウイング 15 階
電話	048-631-2333 (代)
創業	1978 (昭和 53) 年 9 月
資本金	9,314 万円
従業員数	307 名(05 年 4 月 1 日現在)
事業	建築工事・設計施工・販売、住宅総合研究・開発・コンサルティング
売上高	107 億円(2005 年 2 月期)
ホームページ	http://www.aqura.co.jp